教育・保育部会の審議事項について

令和元年5月30日

部会委員

教育・保育部会

○委員 10名（令和元年5月30日現在）

所属・役職名等	氏名
松山市私立保育園・認定こども園連合会 会長	上岡 周介
市立幼稚園教育研究協議会 会長	鵜久森 克
●松山東雲女子大学 非常勤講師	香川 実恵子
市民公募	加納 飛鳥
中予私立幼稚園連盟 会長	住田 信幸
松山市保育会 監事	乗松 紀美子
市民公募	濱田 由紀
◎愛媛大学 副学長	三浦 和尚
子ども・子育て連絡協議会 会長	村上 出
松山市地域保育所連絡会 会長	森 公夫

（五十音順：敬称略）

◎部会長、●副部会長

○事務局：保育・幼稚園課、子育て支援課、健康づくり推進課、学校教育課 等

▼第2期松山市子ども・子育て支援事業計画(案)の検討内容

第2期松山市子ども・子育て支援事業計画構成(案)

第1章 計画の概要

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の位置づけ
- 3 計画の期間
- 4 計画の策定方法

第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

- 1 子どもをめぐる状況
- 2 これまでの子ども・子育て支援の取り組み
- 3 人口等の見通し
- 4 子育てに関する意識の現状

第3章 計画の基本的な考え方

- 1 めざす姿
- 2 基本理念
- 3 基本方針

第4章及び第5章に関する事項を各部会で集中的に協議

第4章 施策の展開

- 1 施策体系
- 2 基本方針での基本施策と取り組み・事業

第5章 子ども・子育て支援の新たな取り組み

- 1 幼児期の教育及び乳幼児期の保育の充実
- 2 地域子ども・子育て支援事業の充実
- 3 子ども・子育て支援の推進方策等

第6章 計画の推進に向けて

- 1 市民及び関係団体等との連携等
- 2 計画の進捗状況の管理・評価

※なお、令和元年6月頃に、国が改定予定である事業計画に係る「基本指針」の内容によっては、記載する項目の追加等を行う。

<部会での検討事項>

第4章 施策の展開

- (1) 施策体系 > 両部会共通
基本理念に根差しためざす姿を設定。

【検討項目】めざす姿について
対応方針(案)
→全体会で協議(部会での審議は行わない)

- (2) 基本方針での基本施策と取り組み・事業 > 各部会に該当する部分
第2期(次期)子ども・子育て支援事業計画は、「第1期(現行)子ども子育て・支援事業計画」に掲載していた取り組み・事業について原則として継続掲載(事業名や担当課の変更があるものについては、それぞれ変更)。ただし、第1期計画策定後に開始した事業や、既に終了した事業は、追加・削除した構成とする。また、第1期計画の点検・評価を踏まえた内容とする。
(「第1期計画」から追加・削除・変更した取り組み・事業の詳細については、【資料5】参照)

【検討項目】取り組み・事業について
対応方針(案)
→事務局の素案を基に、記載項目や内容を各部会で審議
(各部会で検討する素案については、【参考資料】参照)

第5章 子ども・子育て支援の新たな取り組み

「1.幼児期の教育及び乳幼児期の保育の充実」及び「2.地域子ども・子育て支援事業の充実」

(1) 提供区域の設定

教育・保育及び各地域子ども・子育て支援事業の提供区域を設定する。

【検討項目】各事業の提供区域設定について

対応方針(案)

→事務局の素案を基に、次回の各部会で審議

(2)「量の見込み」と「確保の内容」の設定

保育利用率(3歳未満児の利用定員数/3歳未満の子どもの数の割合)を設定するとともに、教育・保育及び地域子ども子育て支援事業で、それぞれ設定した提供区域ごとに、「量の見込み」(ニーズ量)と「確保の内容」(供給量)を設定する。

●教育部会での検討項目

～幼児期の教育及び乳幼児期の保育の充実～

- ①保育利用率(3歳未満児の利用定員数/3歳未満の子どもの数の割合)
- ②教育・保育の「量の見込み」と「確保の内容」

～地域子ども・子育て支援事業の充実～

以下の事業の「量の見込み」と「確保の内容」

- ①利用者支援事業
- ②延長保育事業
- ③一時預かり事業
- ④実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ⑤多様な事業者の参入促進・能力活用事業

【検討項目】各提供区域の「量の見込み」と「確保の内容」の設定等について
対応方針(案)

→「現在の利用状況」と「ニーズ調査に基づく量の見込み」を踏まえ、各部会で審議

「3. 子ども・子育て支援の推進方策等」

(1)教育・保育の一体的な提供を含む子ども・子育て支援の推進方策

認定こども園の移行や普及に係る基本的な考え方や、認定こども園の目標設置数及び時期、認定こども園への移行を行う際の市計画で定める数などを設定する。

【検討項目】教育・保育の一体的な提供を含む子ども・子育て支援の推進方策について
対応方針(案)

→事務局の素案を基に、当部会で審議

(2)産後の休業及び育児休業後の特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の円滑な利用の確保に関する事項

認定こども園や保育所等を利用しやすい環境を整える方策などを定める。

【検討項目】産後の休業及び育児休業後の特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業
の円滑な利用の確保に関する事項

対応方針(案)

→事務局の素案を基に、当部会で審議

※(3)「子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する、県が行う施策との連携に関する事項」及び(4)「労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携に関する事項」については、地域子育て部会で審議

▼事業計画の点検・評価

「松山市子ども・子育て支援事業計画」について、第4章「施策の展開」及び第5章「子ども・子育て支援の新たな取り組み」の教育・保育部会所管部分を点検・評価する。今年度は、前年度実施した、平成30年度の点検・評価を行う。

①第4章「施策の展開」部分

・教育・保育部会所管の47事業(再掲含む)の平成30年度の実施状況

②第5章「子ども・子育て支援の新たな取り組み」部分

・「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業(13事業)」のうち、教育・保育部会が所管する5事業についての、平成30年度の実施状況

～当部会所管5事業～

- ①利用者支援事業
- ②延長保育事業
- ③一時預かり事業
- ④実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ⑤多様な事業者の参入促進・能力活用事業

【評価方法】

・各項目について、各委員が6段階(0~5)で評価を実施。また、これに伴う意見等を加えることができる。

【今後の対応】

→各委員の評価の平均値(小数点以下、四捨五入)と意見を部会の評価とし、後日ホームページで公表

▼利用定員の設定

「子ども・子育て支援新制度」では、支給認定こども(1号～3号)に対する施設型給付及び地域型保育給付を法定代理受領により施設等が受けるには、市町村の確認を受ける必要がある。その確認を受ける際には、認可定員の範囲内で子どもの支給認定区分ごとに利用定員を設定する。

～各市町村で確認を受ける施設等～

- ・特定教育・保育施設・・・認定こども園、幼稚園、保育所
- ・特定地域型保育事業・・・小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

- ・施設及び事業者の意向を考慮し、最近の実利用人数の実績や今後の見込みを踏まえて設定。
- ・地方版子ども・子育て会議等(本市では「松山市子ども・子育て会議」)での意見を聴き、都道府県へ事後の届出が必要。(子ども・子育て支援法第31条第2項、第3項並びに第43条第3項)
- ・利用定員を変更する場合は、地方版子ども・子育て会議の意見を聴くことは義務付けられていない(新制度の自治体向けFAQ【第16版】№104参照)が、総合的に判断していただくために審議を行う。

～参考～

<子ども・子育て支援法第31条、第43条(抄)>

第31条

2 市町村長は、前項の規定により特定教育・保育施設の利用定員を定めようとするときは、あらかじめ、第77条第1項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。

3 市町村長は、第1項の規定により特定教育・保育施設の利用定員を定めたときは、内閣府令で定めるところにより、都道府県知事に届け出なければならない。

第43条

3 市町村長は、第1項の規定により特定地域型保育事業(特定地域型保育を行う事業をいう。以下同じ。)の利用定員を定めようとするときは、あらかじめ、第77条第1項の審議会その他の合議制の機関を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては子どもの保護者その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を聴かなければならない。

<自治体向けFAQ【第16版】№104(抄)>

定員を減少させる場合には3か月前までに施設長が市町村長に届け出ることが必要です。

なお、利用定員を変更する場合、地方版子ども・子育て会議の意見を聴くことは義務付けられていません。

審議・検討スケジュール

<今後の審議・検討スケジュール(予定)>

開催時期	審議・検討事項	部会委員(部会后)	事務局
第1回 令和元年5月30日	<ul style="list-style-type: none"> ①教育・保育部会の審議事項について(事務局説明) ②第4章「施策の展開」部分について(事務局説明) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4章「施策の展開」部分について意見提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4章「施策の展開」部分について、第3回の部会までに事務局案を作成
第2回 令和元年6月予定	<ul style="list-style-type: none"> ①第1期計画の平成30年度の点検・評価について ②第5章「子ども・子育て支援の取り組み」部分 <ul style="list-style-type: none"> ・「提供区域」について(審議) ・「量の見込み」(ニーズ量)について(事務局説明) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期計画(平成30年度実績)の点検・評価の提出 ・第5章の「量の見込み」について意見提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・第5章の「量の見込み」について、次回の部会までに事務局案を作成 ・点検・評価内容を公表
第3回 令和元年7月予定	<ul style="list-style-type: none"> ①第4章「施策の展開」部分について(審議) ②第5章「子ども・子育て支援の取り組み」部分 <ul style="list-style-type: none"> ・「量の見込み」(ニーズ量)について(審議) ・「確保の内容」(供給量)について(事務局説明) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第5章の「確保の内容」について意見提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・第5章の「確保の内容」について、次回の部会までに事務局案を作成。
第4回 令和元年8月予定	<ul style="list-style-type: none"> ①第5章「子ども・子育て支援の取り組み」部分 <ul style="list-style-type: none"> ・「確保の内容」(供給量)について(審議) 		<ul style="list-style-type: none"> ・各部会の結果を、全体会(9月開催予定)で報告し、中間とりまとめを行い、パブリックコメントを実施
第5回 令和元年10月予定	<ul style="list-style-type: none"> ①令和2年度の利用定員の仮設定について(審議) 		<ul style="list-style-type: none"> ・仮設定した利用定員で、令和2年度の入園申込を実施
第6回 令和2年2月予定	<ul style="list-style-type: none"> ①第2期計画の最終案について(審議) ②令和2年度の利用定員の設定について(審議) 		<ul style="list-style-type: none"> ・第2期計画の完成 ・県へ令和2年度の利用定員を届出